

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方

当社は、「オートバックスセブンビジョン」、「オートバックスチェーン経営理念」および「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」等に基づき、すべてのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、社会の公器として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、社会に貢献するため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

この基本的な考え方のもと、業務執行と監督の分離や、迅速かつ果断な意思決定と適切なモニタリングに取り組むなど、公正かつ透明性ある経営を実現する仕組みを構築し、それらを実質的かつ十分に機能させることに努めます。

#### (オートバックスセブンビジョン)

2050 未来共創

社会・クルマ・人のくらしと向き合い、明るく元気な未来をつくります。

私たちの元気の源泉は、お客様の声。

一日一日を積み重ね、個人も企業も成長し、輝きつづけます。

#### (オートバックスチェーン経営理念)

オートバックスは常にお客様に最適なカーライフを提案し

豊かで健全な車社会を創造することを使命とします。

#### (オートバックスセブングループ行動規範・行動指針)

<https://www.autobacs.co.jp/ja/company/absvision.html#a01>

#### [コーポレート・ガバナンス ポリシー]

<https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/governance/policy.html>

なお、当社は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社より監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

### [コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由]

2021年6月改訂後のコードに基づいた内容を記載しております。

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則について、全てを実施しております。

### [コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示]

2021年6月改訂後のコードに基づいた内容を記載しております。

#### [原則1 - 4. 政策保有株式]

##### (1) 政策保有に関する方針および政策保有株式の保有適否の検証

当社は、業務提携、取引関係維持・強化等の事業活動における必要性を総合的に勘案し、中長期的な観点で企業価値向上に資すると判断する場合に、株式を保有することとしております。

これら政策保有株式は、毎年の取締役会にて保有目的、年間取引額、受取配当金を含めた当社利益への貢献度合いおよび対象企業の状況などの観点よりコストとリターンを比較検証し、その結果として企業価値向上に資すると判断しない場合には当該株式について縮減を進めていくこととしております。また、当社は政策保有株主から当社株式の売却の申出があった場合、当該会社との取引縮減を示唆するなどにより、その売却を妨げることはいたしません。

なお、当社では従前より政策保有株式の縮減を進めており、連結総資産の中で政策保有株式の簿価が占める割合は概ね2%程度で推移しております。

##### (2) 政策保有株式の議決権行使基準

政策保有株式に係る議決権行使に関しましては、当該議案の内容が発行会社の企業価値の維持および向上、株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で、適切に議決権を行使いたします。

当該判断において、下記に示すような議案については特に慎重に精査し賛否を決定いたします。

増資(第三者に対する株式の有利発行を含む)

純資産に見合わない利益剰余金の処分

法令等に抵触する可能性があるもの

株主価値を毀損する恐れのある重要な資産の譲渡、大幅な事業の変更、業務提携

#### [原則1 - 7. 関連当事者間の取引]

会社法に定める競業および利益相反取引の実行にあたっては、会社および株主の共同利益を害することのないよう、取締役会で事前報告の

うえ、適切に議論し、取引の結果についても報告を義務付けることで、適切な監視を行っております。  
更にこれら関連当事者間の取引が発生した場合には、関連する法令や証券取引所が定める規則に従って開示しております。

#### 【原則2 - 1. 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念の策定】

当社および当社グループは、常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造することを使命としています。また、100年企業の実現に向けた長期ビジョンとして、これから先も社会や自動車技術の進展、人びとの価値観の変化を捉え、人の暮らしに寄り添い、時流に合わせた価値を提案し続けるという願いを込めて、長期ビジョン「2050未来共創」を掲げております。

更に、当社の使命および長期ビジョンの達成を目指し、また社会・クルマ・人の暮らしの変化をいち早く捉えて適応することで市場競争力を高めるという目的から、5年間のオートバックス連結グループの方向性や戦略を示す「5ヵ年ローリングプラン」を策定しております。「5ヵ年ローリングプラン」では、時流に合わせて継続的に見直しを実施し、数値目標は半年ごとに発表してまいります。「5ヵ年ローリングプラン」の具体的内容については、当社ウェブサイトにおいて開示するとともに、決算説明会等で説明しております。

#### 【原則2 - 3. 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題】

当社では、環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取組みが、ビジネスと一体となった経営を目指し、社長執行役員をプロジェクトリーダーとしたESG・SDGs推進プロジェクトを2021年1月に発足いたしました。同プロジェクトでは、当社が実現したい社会である「人とクルマと環境が調和する安心・安全で優しい社会」に向け、当社が「プロフェッショナルでフレンドリーな存在」であることを目指し、サステナビリティへの理解の浸透、取組み体制の整備、ビジネスモデルの整理、リスク・機会の検討、重要課題の検討を行いました。重要課題においては、取締役会で議論を重ね、「社会課題を解決する事業の創出」「環境・社会に配慮した取組みの充実」「成長し続ける組織・人材」「持続可能かつ強固な経営基盤」と特定いたしました。現在では、この4つの重要課題毎にタスクフォースを組成し、課題解決に向けた具体的取組み(地球環境問題への配慮、人権の尊重、気候変動への対応含む)と目標について議論を重ねております。

当社のサステナビリティについての取組みは、統合報告書、ウェブサイトにて開示しております。

#### 【原則2 - 4. 女性の活躍推進を含む社内の多様性の確保】

##### 補充原則2 - 4 中核人材の登用等における多様性の確保

###### 多様性の確保についての考え方

当社では、多様な人材が活躍し組織に異なる視点をもたらすことが企業価値をより高めるとの考えのもと、女性や様々な職歴・経験を有する人材の中途採用、店舗での外国人技能実習生の受け入れ、連結子会社からの中核人材の戦略的配置など、多様な人材の積極的な採用や中核人材への登用によりダイバーシティ&インクルージョンを推進しております。

###### 女性の管理職登用等

当社は、計画期間2019年4月1日から2022年3月31日までの女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、「女性社員の割合20.0%以上」と「課長以上の役職者に占める女性割合5.0%以上(部長もしくはストアマネジャーで1名以上、課長6名以上を女性で任用)」の目標を掲げ、各種取組みを実施してまいりました。いずれの割合も徐々に増加し、2021年4月1日時点では、それぞれ、20.9%、6.3%(部長3名、課長6名)と達成しております。なお、行動計画については2022年3月頃を目途に次期計画の策定を行う予定で検討を進めており、策定次第、当社ホームページにて開示する予定としております。

今後も、中長期の目線で職場環境整備やキャリア意識醸成等に継続的に取組み、当社グループの経営の意思決定に関わる女性従業員を増やしてまいります。

###### 中途採用者の管理職登用等

当社では、毎年様々な職歴・経験を有する人材の中途採用を行っております。2021年4月1日時点では、正社員に占める中途採用者の割合は37.4%であり、管理職に占める中途採用者の割合は28.5%です。一方、専門職に占める中途採用者の割合は90.2%となっております。今後も引き続き、中核人材・スペシャリスト人材の補充や女性・知の多様性等を強化する方針のもと、毎年の採用者数の約5割程度を中途採用者としていく予定です。

###### 外国人の管理職登用等

当社グループでは、新卒採用、中途採用、店舗での外国人技能実習生受け入れなど国籍を問わない多国籍な人材を毎年採用しており、当社では2021年12月1日現在で22名が在籍していますが、同時点では外国人の課長以上の管理職はおりません。

当社は海外事業も展開しておりますが、2020年度の連結売上高に占める海外事業売上の割合は4.5%であり、現状の事業規模を踏まえ現時点では外国人の管理職登用に係る目標設定をしておりません。今後、海外事業の成長などを見据えて目標設定を検討してまいります。上記「多様性の確保についての考え方」に係る目標および実績は、当社単体の数値を記載しております。

###### 多様性の確保に向けた人材育成方針および社内環境整備方針とその実施状況

当社では、従業員個々の特性や能力を最大限発揮し、結婚、出産、育児、介護など多様なライフイベントを経ても仕事と生活の調和を図り働きやすい環境の整備を進めるため、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、テレワーク、フレックスタイムの導入や短時間勤務の適用拡充など様々な施策を実施するほか、「キャリアステージ、ライフステージに即した教育の提供」の教育方針のもと、階層別・年齢別・事業別など多様な研修を整備し実施するとともに、自己啓発の補助金制度(カフェテリアプラン)を導入し積極的に研修受講を推進しております。

なお、現在検討を進めているESG・SDGsにおいてもマテリアリティの一つに「成長し続ける組織・人材」を置いており、今後、多様性確保に向けたその他の非財務目標の検討も進めてまいります。

#### 参考

【女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/society/working/plan.html>

#### 【原則2 - 6. 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社には、企業年金基金制度はございませんが、従業員の安定的な資産形成と福利厚生の一環として、確定拠出年金制度(従業員による選択制)を導入しております。

資産形成のための従業員教育として、新入社員向けに基本知識や制度運用に関する注意事項等を周知することや、制度利用者には専用サイトに運用商品の実績掲出はもちろん、確定拠出年金制度の基礎知識動画の配信、各ライフプラン・シミュレーションの情報提供を行うほか、社内ツールを通じたコミュニケーションを図っております。

運営管理機関との定期的なモニタリングレポート内容の共有やセミナー参加等を通じて、適切な資質をもった確定拠出年金教育担当者の育成にも取り組んでおります。

#### 【原則3 - 1. 情報開示の充実】

##### (1) 経営理念等、経営戦略、経営計画

当社は、連結グループのビジョンである「オートバックスセブンビジョン」、すべてのステークホルダーとの信頼関係を深めることを目指し遵守すべき事項を定めた「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」、オートバックスフランチャイズチェーンが果たすべき使命を

示した根本的な概念である「オートバックスチェーン経営理念」、お客様へのお約束を表明した「オートバックス宣言」を当社コーポレートサイトにおいて開示しております。

また、5年間のオートバックス連結グループの方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」を策定し、当社コーポレートサイトにおいて開示しております。

【オートバックスセブンビジョン】および【オートバックスセブングループ行動規範・行動指針】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/company/absvision.html>

【オートバックスチェーン経営理念】および【オートバックス宣言】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/company/philosophy.html>

【5ヵ年ローリングプラン2019】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/company/plan.html>

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と方針

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は、本報告書の「-1. 基本的な考え方」に記載しております。

## (3) 経営陣幹部・取締役の報酬決定の方針と手続き

当社は、オートバックスグループの企業価値の維持、増大を図るために報酬決定方針を定めております。監査等委員である取締役を除いた取締役報酬の決定にあたっては、社外取締役を委員長とし社外取締役全員と代表取締役から構成されるガバナンス委員会の諮問を経ることで、客観性・透明性を確保しております。また、監査等委員会からは、取締役が受ける報酬等について協議した結果、決定手続きは適切に行われており、報酬等は取締役それぞれの役割・職責および成果に応じた額であることから、報酬等の内容は妥当であるとの意見表明を受けております。監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会の協議により決定を行っております。取締役の報酬の方針と手続きは、本報告書「-1. 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載しております。

## (4) 経営陣幹部の選解任、取締役候補者の指名の方針と手続き

当社の取締役は、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期的企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者としております。

社内取締役候補者は、当社の事業に精通している者とし、社外取締役候補者は、企業の経営経験や、法令、金融、ガバナンス、リスクマネジメント等、専門知識や経験を備え、かつ、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性の要件を満たす者としております。また、監査等委員である取締役のうち1名以上は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者とするよう努めております。

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし社外取締役全員と代表取締役で構成するガバナンス委員会を設置しており、取締役候補者の選定および取締役の解任に関する株主総会議案の決定に際しては、同委員会に諮問・答申を経て、取締役会にて決定いたします。なお、監査等委員である取締役の選任は、取締役候補者の選定の際に、代表取締役と監査等委員会との間で人材要件を協議しながら進めております。

また、監査等委員会は、監査等委員である社外取締役が参加しているガバナンス委員会において、各候補者の資質、取締役としての適格性等を考慮した決定方針や指名手続の状況を踏まえ、また業務執行取締役候補者においては各事業年度における業務執行状況および業績貢献を踏まえ、検討をした結果、適任かどうかの意見表明を実施しております。

## (5) 個々の選解任・指名の説明

当社は、各取締役候補者について、その選任理由を株主総会招集ご通知において開示しております。

【第74期定時株主総会招集ご通知】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock/meeting/main/011/teaserItems1/01/linkList/02/link/01.pdf>

また、各社外取締役の選任理由について、本報告書「-1. 【取締役関係】会社との関係(2)」に記載しております。

## 補充原則3 - 1 英語での情報開示

当社は、決算短信、決算説明資料、株主総会招集通知、統合報告書、適時開示資料等の英語版を作成するとともに英語版の当社ウェブサイトにて開示し、海外投資家等への情報提供を行っております。

また、他の開示書類についても、必要に応じて積極的に英語版の開示を進めてまいります。

## 補充原則3 - 1 サステナビリティについての取組み

当社は、幅広いステークホルダーとの協働、積極的な情報開示と透明性の向上に努めております。

当社のサステナビリティに関する取組みについては、当社ホームページ、統合報告書をご参照ください。当社グループは、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造することを使命とする」の経営理念に基づき、私たちの提供する商品・サービスによって、環境・社会課題に具体解を示し、持続可能な社会をつかっていきたいと考えております。このような価値観・取組みは、「持続可能な開発目標(SDGs)」と親和性が高く、事業活動を通じたSDGsの達成に貢献できると考えております。サステナビリティへの取組みについては、ステークホルダーの期待や要望、当社グループにとっての経営課題や重要性から優先順位付けを行い、注力していく重要課題について取締役会で議論を重ね、「社会課題を解決する事業の創出」「環境・社会に配慮した取組みの充実」「成長し続ける組織・人材」「持続可能かつ強固な経営基盤」と特定いたしました。この4つの重要課題の解決に向けた具体解として、ESG・SDGsの目標・KPIを設定した活動へと落とし込み、社長執行役員をプロジェクトリーダーに進捗管理を行っております。なお、長期ビジョンの実現に向けては、人的資本等に対する経営資源の適正な配分や事業ポートフォリオに関する戦略策定をモニタリング会議、経営会議、取締役会等で議論し、5ヵ年ローリングプランに落とし込んでおります。各年度については、5ヵ年ローリングプランを踏まえた経営方針および利益計画の達成状況を、モニタリング会議、経営会議、取締役会等で確認しております。

気候変動対応は、当社グループにとって、取り組むべき最重要課題であると認識しております。今後はフレームワークに沿った形で2 未満シナリオと4 シナリオからリスクと機会を洗い出してシナリオ分析を行ってまいります。具体策としての活動はESG・SDGs目標・KPIと連動させながら、今後も外部環境の変化に応じた財務影響の把握、並びに、シナリオ分析を継続してまいります。

詳細は、当社ホームページおよび統合報告書のサステナビリティのページをご参照ください。

<https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability.html>

## 【原則4 - 1. 取締役会の役割・責務(1)】

### 補充原則4 - 1 経営陣に対する委任の範囲の概要

当社は、取締役会が経営陣幹部に対して委任する権限を職務権限規程において明確に定めております。一方で、取締役会は、経営陣幹部に対して、委任した権限の行使結果について必要に応じ説明を求め、その内容について討議・検証することで、適切な監査・監督を行っております。

<職務権限規程で委任している範囲の概要>

- ・取締役会決議事項は法令、定款で定められた範囲としております。
- ・会社法に定める「重要な業務執行の決定」における重要性の判断には、金額基準を定めております。その他、グループ・当社の経営方針などの重要な会社方針や、経営組織の設置・統廃合など、その性質上、重要な事項については、金額基準に拘らず、取締役会決議事項としております。
- ・取締役会決議事項のほか、取締役会報告事項を定めることで、執行に対する適切な監査・監督を行っております。

補充原則4-1 中期経営計画の実現に向けた最善の努力

当社は、激しく変化するビジネス環境の中で、中期的な業績予測を掲げることは、必ずしもステークホルダーの適切な判断に資するものではないとの立場から、数値目標をコミットメントする中期目標は策定していません。但し、取締役会において単年度予算並びに中期経営計画(5ヵ年ローリングプラン)を決定するとともに、方針や目標、施策などを取締役会で議論し策定しております。また、取締役会において中期経営計画のローリング(終期の更新と内容の見直し)を行っております。また単年度予算と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。

[原則4-2. 取締役会の役割・責務(2)]

補充原則4-2 サステナビリティを巡る取組み、事業ポートフォリオ戦略等の実行の監督

(1) 自社のサステナビリティを巡る取組みに関する基本的な方針策定について

当社のサステナビリティを巡る取組みについては、取締役会における課題認識に基づき、社長執行役員をプロジェクトリーダーとするESG・SDGs推進プロジェクトを発足するとともに、方針や目標、施策などを取締役会で議論し策定しております。また、取締役会は、ESG・SDGs推進プロジェクトから定期的に課題の進捗報告等を受け、取組みの状況を確認し、同プロジェクトに対しての意見や助言を行っております。当社のサステナビリティを巡る取組みについては、補充原則2-3- をご参照ください。

(2) 経営資源の配分や、事業ポートフォリオに関する戦略の実行の監督について

原則3-1に記載の経営方針に則り、経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略について実効性ある戦略となるよう取締役会での議論を経てローリングプランを策定しております。取締役会では、ローリングプラン2021の数値目標(KPI)に基づく、人や組織変革の非財務(人材基盤、IT基盤等)に関する事業基盤を年1回毎に取締役会への報告、四半期決算報告等を通じ計画の進捗・実行につき確認し、監督・議論・助言を行っております。

[原則4-3. 取締役会の役割・責務(3)]

補充原則4-3 公正かつ透明性の高い手続きによる経営陣幹部の選解任

当社は、経営幹部に一定の要件を求めたうえで、選任または解任の対象者となる者に対し、独立社外取締役の適切な関与と助言を求める観点から、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、独立社外取締役が議長を務める任意のガバナンス委員会で十分な審議を経て承認された対象者のみを取締役に審議・決議することで、公正かつ透明性の高い選解任の手続きを行っております。

補充原則4-3 客観性・適時性・透明性ある手続による代表取締役の選任

当社は、代表取締役の選任は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るうえで最も重要な戦略的意思決定であることを踏まえ、その者の「資質」と「価値観・人柄」および「高い倫理観」、そして、過去の実績に基づく「能力」を重要視し、ガバナンス委員会で十分な審議を経て承認された、代表取締役の選任要件を満たす者のみを取締役に審議・決議しております。

補充原則4-3 代表取締役を解任するための客観性・適時性・透明性ある手続の確立

当社は、代表取締役を含め取締役の任期を1年とし、毎年最適な経営体制となるよう、ガバナンス委員会で承認された者のみを翌期の取締役候補として取締役会で審議・決議しております。但し、任期途中であっても、当社が求める代表取締役の選任要件を著しく欠きその機能を十分発揮していないと認められる場合や取締役の職務遂行に重大な懸念を生じさせる事態が生じた場合、ガバナンス委員会は、現任の代表取締役を除くガバナンス委員が、過去の指名諮問(業務執行状況・業績貢献等)の結果や、後任となる候補者の状況、代表取締役交代による実質的な影響などを考慮して速やかに審議を行い、取締役会に対して代表取締役解任の審議・決議を求めることができます。

[原則4-8. 独立社外取締役の有効な活用]

当社は、多様な視点からの意思決定と経営監督機能の充実による中長期的な企業価値の向上を目的として、企業経営および経営戦略に精通した社外取締役3名を選任しており、全取締役の3分の1以上となっております。また、いずれの社外取締役も独立社外取締役とすることを基本方針としております。将来的には、過半数の独立社外取締役を選任するなど、会社を取り巻く環境や当社グループの状況等の変化に応じ、常に適切な体制を検討してまいります。

補充原則4-8 客観的立場に基づく情報交換・認識共有

補充原則4-8 経営陣や社外取締役間の連絡・連携体制の整備

当社は、筆頭独立社外取締役を設置するとともに、当該取締役が主催する独立社外役員連絡会を年数回開催し、社外取締役の相互の情報共有とコミュニケーションを強化しております。

筆頭独立社外取締役：高山与志子

[原則4-9. 独立社外取締役の独立性判断基準および資質]

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定に加え、取締役会で決定した当社の独立性の判断基準を定めることで、独立社外取締役となる者の独立性を実質的に担保しております。なお、当社の独立性の判断基準については、本報告書「-2. 業務執行、監査・監督、指名・報酬決定等の機能に係る事項」の「社外取締役の独立性要件」に記載しております。

[原則4-10. 任意の仕組みの活用]

補充原則4-10 指名委員会・報酬委員会の権限・役割等

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、過半数の独立社外取締役で構成する、ガバナンス委員会を設置し、取締役および役付執行役員の指名、ならびに報酬のいずれについても、ガバナンス委員会の諮問を経ることで、各々の手続きについて透明性、客観性を高めております。

[原則4-11. 取締役会の実効性確保のための前提条件]

補充原則4-11 取締役会の多様性に関する考え方

当社の取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすために、知識・経験・能力のバランスを重視し、当社事業に精通した社内取締役と、女性1名を含む多様な経歴を持つ社外取締役によって構成しております。また、機動的な経営判断を行ううえで適正な規模とするため、当社定款第20条において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数を7名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内と定めております。

取締役はジェンダーや国際性、職歴、年齢を含む多様性と適正規模についても十分に検討し決定しております。また、取締役の選任に

あたっては、社外取締役を委員長としたガバナンス委員会を取締役会の諮問機関として設置しており、取締役候補者は、同委員会に諮問し、その答申を受けたうえで、取締役会で選定しております。

当社グループにおいては、変化し続ける環境に対応し、既存事業に捉われない新たな価値を提供することにより、豊かで健全なクルマ社会を創造し続けるため、「経営経験」「グループ経営」「事業多角化」「人事、労務、組織」「資本コスト経営、財務戦略」などをはじめとする知見・経験が重要であると考えております。

取締役会全体、各取締役における知見と経験の状況については、株主総会招集ご通知に開示しております。

【第74期定時株主総会招集ご通知】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock/meeting/main/011/teaserItems1/01/linkList/02/link/01.pdf>

#### 補充原則4 - 11 取締役の兼任状況

当社の取締役は、兼職の有無に拘らず、経営への参画状況から、十分な執務時間および労力が確保できているものと判断しております。なお、取締役会の出席状況、および重要な兼職の状況については、株主総会招集ご通知において開示しております。

#### 補充原則4 - 11 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会がその役割を適切に果たしていることを検証し、また、取締役会における課題を見出し、継続的に改善を行うことを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っております。

第74期事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)に実施した実効性評価では、「取締役会の運営」、「取締役会の議題」、「取締役会の構成」、「社外取締役に対する支援体制」、「監査等委員会の期待役割」、「ガバナンス委員会の運営等」、「投資家・株主との関係」、「昨年度の評価で指摘された課題への取り組み」等の評価項目に対し、すべての取締役が選択式および記述式で回答しました。ガバナンス委員会が回答の分析と課題整理を行い、その結果について取締役会にて報告いたしました。

このような評価の結果、現状の当社取締役会およびガバナンス委員会は概ね適切に機能していることが確認されました。特に、取締役会の運営面につきましては、仕組みの改善を評価する回答が多くみられました。一方、今後の課題としましては、ESG、SDGsなど非財務の取り組み、ガバナンスの在り方についての継続的な議論、中長期視点でのビジョンや考え方に関する整理や議論について改善の余地があること等が確認されました。なお、上記課題事項につきましては、主に以下の取り組みを実施することで、取締役会の実効性とコーポレート・ガバナンスを高め、企業価値の持続的向上を図りたいと考えております。

##### ESG、SDGsなど非財務の取り組み

- ・ESG・SDGsは、取り組み主体の執行サイドで議論の上、優先課題と具体策を立案する。
- ・人事戦略や企業風土については、定期的な報告と継続的な議論の場を設定する。
- ・統合報告書の充実やESGミーティング等を通じて投資家との対話機会の増加を図る。

##### ガバナンスの在り方についての継続的な議論

- ・ガバナンス委員会や取締役会で継続的な議論を行い、持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けたガバナンス体制への変革を図る。

##### 中長期視点でのビジョンや考え方に関する整理や議論

- ・ネットワークのイメージをより明確にするとともに、各ネットワークが有機的な繋がりを果たした時の当社の可能性について、イメージの具体化を図る。
- ・5ヵ年ローリングプランと2050未来共創の長期プランを結ぶビジョンについての議論を深める。

#### 【原則4 - 12. 取締役会における審議の活性化】

社外取締役は、監督機能および監査機能の強化のために、当社において重要な位置づけであります。取締役会の審議および決議における社外取締役による発言は、経営の透明性、客観性および適正性の確保に貢献しております。また、筆頭独立社外取締役を設置するとともに、当該取締役を議長とした独立社外役員連絡会を開催し、経営課題等の認識共有や情報交換を行うことで、監査等委員でない社外取締役と監査等委員である社外取締役相互の連携強化も図っております。

#### 補充原則4 - 12 取締役会の審議の活性化のための対応

取締役会にあたっては、資料および議事録を電子メールまたは紙資料にて送付し、事務局または議案の上程部門は、必要な情報を適宜提供するほか、必要に応じて事前説明を行っております。

また、社外取締役が十分な情報に基づいて適切な判断をするため、取締役会決議事項に対する事前審議の場として、取締役で構成される経営会議を設け、決議事項についての事業収益性およびリスク等について事前審議を行っております。更に、第74期事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)より、役付執行役員以上で構成されるモニタリング会議や全執行役員で構成される執行役員ミーティングにもオブザーバーとして参加し、各事業および事業基盤における執行状況の確認や対策の検討など、業務執行の推進状況を把握できる仕組みを導入しております。社外取締役はこれらの会議に参加することにより、決議事項および自社の課題をより深く理解したうえで、取締役会で十分に議論することが可能となっております。

#### 【原則4 - 14. 取締役のトレーニングの方針】

##### 補充原則4 - 14 取締役に対するトレーニング方針の開示

当社は、取締役がその役割・責務を適切に果たすために必要なトレーニングおよび情報提供を適宜実施しております。

社内取締役に対しては、就任前までに各階層に応じた社内研修を実施するほか、必要に応じ、外部研修の受講等を実施しております。

社外取締役に対しては、就任時に、当社の経営理念、戦略および事業内容等の説明や主要拠点の視察等を実施しております。

また、監査等委員である取締役は、日本監査役協会等を通じた情報収集・セミナー・部会参加等、役割・責務に必要な研鑽を図っております。

#### 【原則5 - 1. 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、株主との対話の重要性を認識し建設的な対話を促進するため、株主総会や決算説明会等の対話の場において積極的な対話を図るとともに、公平でタイムリーな情報開示を積極的に行うためにディスクロージャーポリシーを定め、当社コーポレートサイトにおいて開示しております。

株主・投資家との対話は必要に応じ、代表取締役社長執行役員や取締役・執行役員も参加しております。

また、株主・投資家との対話の幅を広げるため、筆頭独立社外取締役を設置しております。

株主・投資家からの個別取材対応や、問い合わせなどから得られた株主・投資家の意見は経営陣に定期的にフィードバックしております。

【ディスクロージャーポリシー】

[https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/policy/disclosure\\_policy.html](https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/policy/disclosure_policy.html)

#### 【原則5 - 2. 経営戦略や経営計画の策定・公表】

##### 補充原則5 - 2 事業ポートフォリオの基本方針や見直しの状況

当社は5ヵ年ローリングプランにおいて、事業ポートフォリオに関する基本方針や見直し状況を掲示しております。また、ROAなど資本コスト

経営を意識した目標設定をしております。

5ヵ年ローリングプランについては、原則として事業年度毎に1回、中期経営計画のローリング(終期の更新と内容の見直し)を行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。

## 2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満
-----------	------------

### 【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,779,600	7.23
株式会社スミノホールディングス	4,243,372	5.31
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団	3,990,147	4.99
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,978,200	4.97
株式会社Kホールディングス	2,750,000	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079252)	1,800,000	2.25
フォアマン協栄株式会社	1,560,000	1.95
株式会社リブフィールド	1,500,000	1.87
住野泰士	1,384,838	1.73
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口5)	1,127,100	1.41

支配株主(親会社を除く)の有無	
-----------------	--

親会社の有無	なし
--------	----

補足説明

## 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 <span style="background-color: #f96;">更新</span>	東京 プライム
---	---------

決算期	3月
-----	----

業種	卸売業
----	-----

直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
---------------------	---------

直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
-------------------	---------------

直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満
-------------------	------------

## 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

## 5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



高山 与志子		<p>上記a～kに掲げる会社との関係のいずれにも該当しません。重要な兼職の状況は、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェイ・コーラス・アイアール株式会社 マネージング・ディレクター 取締役</li> <li>・特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事</li> <li>・金融庁・株式会社東京証券取引所 スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員</li> <li>・ボードルーム・レビュー・ジャパン株式会社 代表取締役</li> </ul>	<p>ファイナンスやM&amp;Aなどに関するアドバイスの経験、ならびにIRやコーポレート・ガバナンスの分野における豊富な知見を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。</p> <p>同氏は、証券取引所が定める独立性の基準ならびに当社取締役会が定める「社外取締役の独立性要件」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えるため、独立役員に指定しております。</p>
小泉 正己		<p>上記a～kに掲げる会社との関係のいずれにも該当しません。重要な兼職の状況は、以下の通りです。</p> <p>該当なし</p>	<p>事業会社における管理実務の経験に基づき、経営管理・IR・ガバナンスに関する知見に加え、SPAに関する経験および知見を有しております。監査等委員である取締役としての立場から当社の経営に参画することで、監査の実効性の確保ならびに当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上など、監督機能の強化に資すると判断し、社外取締役(監査等委員)として選任しております。</p> <p>同氏は、証券取引所が定める独立性の基準ならびに当社取締役会が定める「社外役員の独立性要件」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えるため、独立役員に指定しております。</p>
三宅 峰三郎		<p>上記a～kに掲げる会社との関係のいずれにも該当しません。重要な兼職の状況は、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士製薬工業株式会社 社外取締役</li> <li>・亀田製菓株式会社 社外取締役</li> <li>・内閣府 休眠預金等活用審議会 専門委員</li> <li>株式会社スシローグローバルホールディングス (現:株式会社FOOD &amp; LIFE COMPANIES)社外取締役</li> </ul>	<p>事業会社における経営者として、グループガバナンスの強化や事業ポートフォリオを意識した積極投資とモニタリング等の豊富な経験と実績を活かしていただき、監査・監督機能を強化するため、社外取締役(監査等委員)として選任しております。</p> <p>同氏は、証券取引所が定める独立性の基準ならびに当社取締役会が定める「社外取締役の独立性要件」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えるため、独立役員に指定しております。</p> <p>また、ガバナンス委員会の委員長を務め、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。</p>

## 【監査等委員会】

### 委員構成及び議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	2	1	2	社内取締役

### 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

あり

### 当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、監査等委員会の指揮・命令のみに基づき職務を行うものとしております。人事考課は監査等委員会の長が行い、人事異動、処遇については、監査等委員である取締役と代表取締役が協議します。また、監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関し、監査等委員会の指揮・命令に従う旨を当社の取締役、執行役員および従業員に周知徹底しております。

### 監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会、内部監査部および内部統制管理部門との間で、また監査等委員会および有限責任監査法人トーマツとの間で、月次または必要に応じて随時、報告会や意見交換会を開催し、監査結果の報告や意見交換を行うことで、連携に努めております。

また、監査または内部統制システムの評価の結果、不備が発見された場合には、監査等委員会および内部監査部は、内部統制部門を含む各部門または子会社に是正指示を出し、その是正状況を継続的に確認しております。

## 【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	ガバナンス委員会	4	0	1	3	0	0	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	ガバナンス委員会	4	0	1	3	0	0	社外取締役

補足説明

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とするガバナンス委員会を設置し、取締役および役付執行役員の指名、ならびに報酬のいずれについても、ガバナンス委員会の諮問を経ることで、各々の手続きについて透明性、客観性を高めております。

## 【独立役員関係】

独立役員の人数

3名

その他独立役員に関する事項

証券取引所が定める独立性の基準ならびに当社取締役会が定めた「社外取締役の独立性要件」を満たす社外取締役は、すべて独立役員に指定しております。

当社の「社外取締役の独立性要件」は、本報告書「-2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)」に記載しております。

## 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明

業績連動報酬の変動幅、評価指標等については、下記の「取締役報酬関係」の「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載のとおりです。

また、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会の承認をもって、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。株式報酬制度は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の持続的な向上を図り、株主の皆様との一層の価値共有を進めることで、中長期的な視野に立った経営を行うためのインセンティブを付与することを目的としております。

ストックオプションの付与対象者

**【取締役報酬関係】**

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

事業報告、有価証券報告書および当社ウェブサイトにおいても、取締役および社外取締役別に、各々の総額を開示しております。第74期事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)に係る取締役の報酬等の額は、以下のとおりです。

	基本報酬 固定報酬		インセンティブ				報酬等の総額 (百万円)
	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	年次	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	中長期 (株式報酬)	
			支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	支給 人員 (名)	支給額 (百万円)	
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	3	117	3	111	3	12	240
監査等委員でない取締役 (社外取締役)	1	12	-	-	-	-	12
監査等委員でない取締役 計	4	129	3	111	3	12	252
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	1	25	-	-	-	-	25
監査等委員である取締役 (社外取締役)	2	34	-	-	-	-	34
監査等委員である取締役 計	3	59	-	-	-	-	59

(注)

1. 当社は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき、同定時株主総会終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 株式報酬は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
3. 監査等委員でない取締役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき7名以内、年額480万円以内(うち、社外取締役年額500万円以内)と決議いただいております。
4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき5名以内、年額120万円以内と決議いただいております。
5. 業務執行取締役に対する譲渡制限付き株式の付与のための報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき年額100万円以内、対象となる取締役の数7名以内と決議いただいております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役報酬は、以下の「取締役報酬の方針」に基づき、ガバナンス委員会において報酬の体系および水準等を検討し、取締役会に答申し決定しております。

**【取締役報酬の方針】**

(1) 取締役報酬方針

フランチャイズシステムからなるオートボックスグループの企業価値の維持、増大を図るとともに、業務執行の監督機能を有効に機能させるための優秀な人材を、オートボックスセブンの取締役として確保することを、取締役報酬決定に関する基本方針とします。

(2) 報酬水準

報酬水準は、第三者機関による役員報酬に関する調査データを参考とし、また、業界における当社のポジション、目標達成の難易度および役位ごとの役割等を勘案して設定します。

(3) 報酬の構成と基本的な考え方

業務執行取締役および執行役員に対する報酬は、固定報酬である「基本報酬」、単年度の業績等の達成度に応じて決定する「年次インセンティブ」、中長期的なインセンティブを目的とした「中長期インセンティブ」により構成します。なお、社外取締役および監査等委員である取締役は、役割に応じて設定した固定報酬のみを支給します。

イ. 基本報酬

管掌の範囲や責任、連結グループ経営への影響度のほか、前年度の功績を勘案し報酬テーブルより決定します。

#### ロ. 年次インセンティブ

全役員共通の評価指標である単年度の連結経常利益目標、担当分野に応じた評価指標といった財務的な業績数値のほか、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準とした個人課題を設定し、目標に対する達成度に応じて、基準額の0～180%の幅で変動するよう設計しています。

#### ハ. 中長期インセンティブ

中長期的な業績と企業価値向上および株主の皆様との一層の価値共有を目的とし、報酬テーブルごとに設定した額に応じた譲渡制限付株式を事前交付します。

#### (4) 報酬決定のプロセス

イ. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員の報酬体系は、ガバナンス委員会の諮問を経て、取締役会で決定することで、客観性・透明性を確保します。

ロ. 当社の監査等委員である取締役に対する報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会にて決定します。

当社の取締役報酬制度および報酬額は、社外取締役を委員長とし社外取締役全員と代表取締役で構成されるガバナンス委員会の諮問を経ることで、客観性・透明性を確保します。

また、監査等委員会からは、取締役が受ける報酬等について協議した結果、ガバナンス委員会等の諮問状況を含めて決定手続きは適切に行われており、報酬等は取締役それぞれの役割・職責および成果に応じた額であることから、報酬等の内容は妥当であるとの意見表明を受けております。

## 【社外取締役のサポート体制】

取締役会および経営会議に関しては、資料および議事録を電子メールまたは紙資料にて送付し、事務局または議案の上程部門は、必要な情報を適宜提供するほか、必要に応じて事前説明を行っております。

また、社外取締役が十分な情報に基づいて適切な判断をするため、取締役会決議事項に対する事前審議の場として、取締役で構成される経営会議を設け、決議事項についての事業収益性およびリスク等について事前審議を行っております。更に、第74期事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)より、役付執行役員以上で構成されるモニタリング会議や全執行役員で構成される執行役員ミーティングにもオブザーバーとして参加し、各事業および事業基盤における執行状況の確認や対策の検討など、業務執行の推進状況を把握できる仕組みを導入しております。社外取締役はこれらの会議に参加することにより、決議事項および自社の課題をより深く理解したうえで、取締役会で十分に議論することが可能となっております。

監査等委員会のサポート業務については、執行から独立した監査等委員会室が子会社の監査役を担う等、監査業務を行っております。

## 【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
住野 公一	相談役	オートアフターマーケット活性化連合(自動車用品および部品関連製造業、小売業等の活性化を目的とした業界団体)の代表として、業界活性化に向けた研究や課題解決、情報提供等の活動(経営非関与)	・非常勤 ・報酬有	2008/6/26	1年

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 1名

## その他の事項

ガバナンス委員会で合意されたガイドラインに基づき、代表取締役社長執行役員が契約継続の有無とその報酬額について決定しております。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

業務執行と監督を分離し、迅速かつ果敢な意思決定と適切なモニタリングを両輪とする、より実効的なコーポレート・ガバナンス体制を実現し、さらなる持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、監査等委員会設置会社の特徴を活かしつつ、以下によりコーポレート・ガバナンス体制のさらなる増強を行っております。

- (1) 3分の1以上の独立社外取締役の選任: 監督機能の強化、一般株主の利益保護
- (2) 取締役会の諮問機関である委員会の設置: 透明性、客観性および適正性の確保
- (3) 常勤監査等委員および選定監査等委員の選定: 監査等委員会活動の実効性確保、監査機能の強化
- (4) 執行役員制度の導入: 執行と監督の分離およびモニタリング会議の開催、経営責任の明確化
- (5) 監査等委員による執行役員との定期的なミーティングの開催: モニタリングの強化

【経営、業務執行体制】  
【会社の機関の内容等】

(1) 取締役会

取締役会は、代表取締役が議長を務め、取締役8名(うち監査等委員である取締役3名)、うち独立社外取締役3名(うち監査等委員である取締役2名)で構成し、原則として月1回、リモート形式等により開催しております。

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、中長期的な方向性および年度経営計画のほか、法令または定款で定められた事項および会社の事業活動に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

(取締役会の構成)

議長:小林喜夫巳(代表取締役)

取締役(監査等委員である取締役を除く。):小林喜夫巳、堀井勇吾、熊倉栄一、藤原伸一、  
高山与志子( )

監査等委員である取締役:住野耕三、小泉正己( )、三宅峰三郎( )

( )は独立社外取締役

(2) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名、うち独立社外取締役2名により構成し、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の健全性を確保するため、選定監査等委員を通じた監査、内部監査部による監査および内部統制システムによる監視・検証を通じて、取締役の職務執行を監査・監督しております。

また、監査等委員は重要会議へ出席するとともに、常勤監査等委員は、監査環境の整備を行うほか、各部門・各子会社等への往査やリモート監査の実施、決算関係書類や稟議書等重要書類の閲覧等により社内情報を収集し、重要事項については他の監査等委員にも共有しております。

(監査等委員会の構成)

委員長:住野耕三(常勤監査等委員)

常勤監査等委員:住野耕三、小泉正己( )

監査等委員:三宅峰三郎( )

選定監査等委員:住野耕三、小泉正己( )

( )は独立社外取締役

(3) ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、社外取締役を委員長とし社外取締役全員と代表取締役により構成し、原則として月1回開催しております。

ガバナンス委員会は、取締役会に対して以下の事項に関する答申および提言を行うことで、取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任の強化により取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の深化を図っております。

a. 取締役候補者(監査等委員である取締役候補者を含む。)の選任および解任

b. 代表取締役の選定および解任、サクセッション・プラン

c. 役付執行役員の選任

d. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員の報酬体系

e. コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

(ガバナンス委員会の構成)

委員長:三宅峰三郎( 1、2)

委員:高山与志子( 1)、小泉正己( 1、2)、三宅峰三郎( 1、2)、小林喜夫巳(代表取締役)、堀井勇吾(代表取締役)

( 1)は独立社外取締役、( 2)は監査等委員である取締役

(4) リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし業務執行取締役および内部統制機能を担当する執行役員により構成し、原則として年に1回、リモート形式等により開催し、リスクマネジメント年度方針を策定し、リスクマネジメントの円滑、適正な推進に努めております。

(リスクマネジメント委員会の構成)

委員長:小林喜夫巳(代表取締役社長執行役員)

委員:堀井勇吾、熊倉栄一、藤原伸一

オブザーバー:高山与志子( 1)、住野耕三( 2)、小泉正己( 1、2)、三宅峰三郎( 1、2)

( 1)は独立社外取締役、( 2)は監査等委員である取締役

(5) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長執行役員が議長を務め、取締役および役付執行役員により構成し、原則として月1回、リモート形式等により開催しております。経営会議は取締役会決議事項に内在するリスクおよびその対策等を事前に審議し、その過程および結果を取締役に提示しております。

(経営会議の構成)

議長:小林喜夫巳(代表取締役)

取締役(監査等委員である取締役を除く。):小林喜夫巳、堀井勇吾、熊倉栄一、藤原伸一、  
高山与志子( )

監査等委員である取締役:住野耕三、小泉正己( )、三宅峰三郎( )

( )は独立社外取締役

(6) モニタリング会議

モニタリング会議は社長執行役員が議長を務め、役付執行役員により構成し、原則として月1回、リモート形式等により開催しております。モニタリング会議は各事業および事業基盤における執行状況の確認や対策の検討など、業務執行の推進に向けた討議を行っております。

(モニタリング会議の構成)

議長:小林喜夫巳(代表取締役)

社長執行役員 :小林喜夫巳

専務執行役員 :堀井勇吾、熊倉栄一、藤原伸一

常務執行役員 :佐々木勝、吉山弘樹、倉林真也、西川征宏

オブザーバー :高山与志子( 1)、住野耕三( 2)、小泉正己( 1、2)、三宅峰三郎( 1、2)

( 1)は独立社外取締役、( 2)は監査等委員である取締役

## (監査の状況)

### (1)監査等委員会監査の状況

#### a.監査等委員会監査の組織、人員および手続について

監査等委員会監査は、監査等委員である取締役3名、うち独立社外取締役2名により構成し、常勤監査等委員2名(社内監査等委員1名、独立社外監査等委員1名)、非常勤監査等委員1名(独立社外監査等委員)となっております。

株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の健全性を確保するため、監査の基準、方針および計画等を定め、選定監査等委員を通じた監査、内部監査部による監査および内部統制システムを通じて監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査等委員会監査の手続き、役割分担については、前年の監査結果を踏まえ、協議された期初に策定する監査方針および役割分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席、内部監査部門・内部統制部門および子会社監査役、会計監査人との会合へリモート形式等により出席するとともに、常勤監査等委員は監査環境の整備を行うほか、重要な書類の閲覧、各部署・子会社等の業務および財産状況の調査、期末決算監査等を担っており、非常勤監査等委員はガバナンス委員会等の諮問会議等重要な会議に出席すると共に、定期的に監査等委員会にて、常勤監査等委員より監査の方法および結果の報告を非常勤監査等委員へ共有しております。

監査等委員には、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が2名おります。取締役(常勤監査等委員)住野耕三氏は、当社において、取締役として2000年6月から2007年6月および2014年6月から2016年6月まで、通算9年にわたり経営に参画し、また、執行役員として2007年4月から2008年3月まで通算1年にわたり経理・財務分野を担当いたしました。社外取締役(常勤監査等委員)小泉正己氏は、事業会社において、経理責任者として携わり、適正な財務報告のための体制整備を進め、財務・法務・IR等の業務執行部門を統括し経営管理基盤の強化等に従事し、長年にわたる財務および会計業務の経験を有しております。

社外取締役(非常勤監査等委員)三宅峰三郎氏は、事業会社における経営者として、グループガバナンスの強化等の経験をされており、当社のガバナンス委員会の委員長を務め、コーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。

監査等委員会の職務を補助する組織として監査等委員会室を設置し、独立性を有する専任のスタッフを3名おき、監査等委員会の職務のサポートを行っております。また、監査等委員会室員は、重要な子会社の監査役を兼務しております。

#### b.監査等委員会の監査状況

イ. 第74期事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)において、監査等委員会移行後の監査等委員会は、原則毎月1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	住野 耕三	14回	14回(100%)
常勤監査等委員(社外)	掛貝 幸男	14回	14回(100%)
非常勤監査等委員(社外)	三宅 峰三郎	14回	14回(100%)

なお、掛貝幸男氏は2021年6月23日開催の株主総会にて任期満了による退任をしております。

### (2)内部監査の状況

内部監査は代表取締役の直轄組織で業務部門から独立した、内部監査部が担当しており、監査等委員会と連携しつつ、実施しております。内部監査部は、従業員数8名の体制にて、当社および子会社の業務が、法令等遵守、業務効率、財務報告の信頼性および資産の保全の観点から適正に運用されているか監査を実施するとともに、金融商品取引法の内部統制システムの評価を行っております。また、内部監査員は、店舗運営等の子会社の監査役を兼務しております。

監査および評価結果は、代表取締役および監査等委員会等に適宜報告するとともに、不正および不備がある場合は、該当部門に是正、改善を指示しております。

なお、代表取締役に関する有事の場合は、監査等委員会からの指示が優先され、指示・報告系統が変更される旨、社内規程にて定められております。

関連部門等の連携につきましては、監査等委員会および内部統制管理機能を有する総務部との間で、また、監査等委員会および有限責任監査法人トーマツとの間で、月次または必要に応じて随時、報告会や意見交換会を開催し、監査結果や内部統制状況の報告や意見交換を行うことで、連携に努めるとともに、監査または内部統制システムの評価の結果、不備が発見された場合には、監査等委員会および内部監査部は、内部統制部門を含む各部門または子会社に是正指示を出し、その是正状況を継続的に確認しております。

### (3)会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。

第74期事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)に当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の2名であり、その補助者は、公認会計士6名、その他11名です。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はございません。

( )内は所属する監査法人、役職、継続監査年数

井出正弘(有限責任監査法人トーマツ、指定有限責任社員 業務執行社員、5年)

宇治川雄士(有限責任監査法人トーマツ、指定有限責任社員 業務執行社員、6年)

## [社外取締役の独立性要件](2019年6月21日改定)

当社の独立役員とは、会社法および会社法施行規則の定めによる社外取締役であるとともに、以下の独立性要件を満たす者をいう。

なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

1. 当社および当社の関係会社(以下、併せてオートボックスセブングループという)ならびに特定の企業等と、次に挙げる利害関係をもたないこと。

(1) 当事業年度を含む最近3年間に、オートボックスセブングループから1会計年度あたり1千万円を超える報酬(当社からの役員報酬を除く)、その他の財産を受け取っていないこと。

(2) 当事業年度を含む最近3年間に、オートボックスセブングループの監査を担当した監査法人に所属していないこと。

(3) 以下の企業等(持株会社を含む)の取締役、執行役(員)、部長などの重要な業務執行者(以下、総称して業務執行取締役等)として従事していないこと。

a. 当事業年度を含む最近3年間のいずれかにおいて、オートボックスセブングループとの業務、取引の対価の支払額または受取額が、1会計年度あたり、当社あるいは相手先の売上高(注1)の2%以上となる顧客、取引先(注2)

b. 当事業年度を含む最近3年間に、オートボックスセブングループの資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者

c. 当事業年度を含む最近5年間に、当社の大株主(発行済み株式総数の10%以上の保有)である企業等

d. オートボックスセブングループが現在大株主(発行済み株式総数の10%以上の保有)となっている企業等

e. オートボックスセブングループと現在取締役の相互兼任(株式の持合いによる取締役の相互派遣)の関係を有する企業等

2. 当事業年度を含む最近5年間の、オートバックスセブングループの業務執行取締役等の配偶者、2親等以内の親族、あるいは生計を一にしている者でないこと。
3. 第1項に該当する者の配偶者、2親等以内の親族、あるいは生計を一にしている者でないこと。
4. 独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。  
 (注1) 「営業収益」など売上高に該当する勘定科目を含む。また、連結会計制度の適用を受けている会社は連結売上高とする。  
 (注2) 1-(2)以外の監査法人、弁護士事務所、およびコンサルタント会社などを含む。

【責任限定契約の内容の概要】

当社と業務執行取締役等でない取締役4名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める下記 および の合計金額となります。

その在職中に当社から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。

当社の新株予約権(会社法第2条第21号)を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として、会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、従来、3割を超える独立社外取締役の選任や取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の設置などによりコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、国内オートバックス事業の変革と将来の成長ドライバーとなる事業の育成を目指してまいりました。

当社が今後、持続的な成長と中長期的な企業価値のさらなる向上を目指すためには、業務執行と監督の分離、迅速かつ果敢な意思決定と適切なモニタリングを更に強化することが必要となることから、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社より監査等委員会設置会社へ移行し、各種施策により、コーポレート・ガバナンス体制の増強を行うことといたしました。

## 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会招集通知の早期発送に努めており、2021年6月23日に開催した第74期定時株主総会は、16日前である2021年6月7日に招集通知を発送しました。なお、当社ウェブサイト、TNetおよび議決権行使プラットフォームには、主に国内外の機関投資家に向けた利便性向上を目的に、発送日より前の6月1日に開示しました。
集中日を回避した株主総会の設定	集中日を避け、多くの株主様に参加いただけるよう開催日を設定しています。第74期定時株主総会は、6月23日(水)に開催しました。
電磁的方法による議決権の行使	第62期定時株主総会より、インターネットパソコン、スマートフォンおよび携帯電話による議決権の行使を採用しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	第62期定時株主総会より、株式会社ICJ が運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に参加しています。
招集通知(要約)の英文での提供	招集通知の英訳版を作成し、日本語版と同じタイミングで「議決権電子行使プラットフォーム」および当社ウェブサイトに掲載するとともに、決議結果についても、英訳版を当社ウェブサイトに掲載しています。
その他	2021年6月23日開催の第74期定時株主総会では、「コロナ環境下での安心・安全に配慮した総会運営」、「コンパクトでスムーズな運営」、「株主との建設的な対話」を目的とした株主総会を目指すことを方針とし、主に以下を実施しました。 株主総会招集通知は、役員選任議案において、各候補者の顔写真や選任理由のほか、各々の抱負を掲載するなど、内容を充実するとともに、全編カラー印刷でグラフや画像を活用し、見た目でわかりやすさも考慮し作成しました。 株主総会の運営は、新型コロナウイルス感染予防対策を行い、ご来場の自粛要請、ナレーションの活用、総会の様子を翌日に株主様のプライベートに配慮して動画配信するなどを実施しました。

### 2. IRに関する活動状況

補足説明	代表者自身による説明の有無

ディスクロージャーポリシーの作成・公表	公平でタイムリーな情報開示を積極的に行うため、ディスクロージャーポリシーを策定し、当社ウェブサイトに掲載しています。 <a href="https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/policy/disclosure_policy.html">https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/policy/disclosure_policy.html</a>	
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	中間決算および期末決算開示後、アナリスト、機関投資家向けの説明会を開催しています。また、年数回程度、代表取締役およびIR担当執行役員を説明者として、証券会社主催のスマールミーティングおよび個別ミーティングを開催しています。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	例年2回程度、代表取締役社長執行役員により、欧州および米国などにおいて、海外投資家とのミーティングを開催しています。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、有価証券報告書または四半期報告書、統合報告書、株主総会招集通知、株主通信、決算説明会資料、決算補足資料、月次売上状況、ニュースリリースおよびコーポレート・ガバナンスの状況について掲載しています。 <a href="https://www.autobacs.co.jp/">https://www.autobacs.co.jp/</a>	
IRに関する部署(担当者)の設置	広報・IR部に専任の担当者を設置しています。	

### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「オートボックスセブングループ行動規範・行動指針」を制定しています。内容については、当社ウェブサイトに掲載しています。 <a href="https://www.autobacs.co.jp/ja/company/absvision.html">https://www.autobacs.co.jp/ja/company/absvision.html</a> また、役員および従業員による遵守を徹底するため、冊子を配布するとともに、毎年年度初めに「確認誓約書」を提出する運用を行っています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	2011年9月に「オートボックスセブン環境方針」を制定し、フランチャイズチェーン本部として環境負荷の少ない事業運営を推進しております。活動状況については、当社ウェブサイトのサステナビリティページおよび統合報告書に掲載しています。 2015年6月には、「CSRポリシー」を策定し、社会的な対応に関する方針を明確にするとともに、社内の「CSR推進委員会」等を通じて、持続可能な社会に向けた浸透活動を推進しています。 2021年5月には、取締役会において社会課題を認識したうえで、4つの重点課題を検討し、その課題解決とSDGsへ貢献することが持続可能な社会の実現に繋がると考えています。 【検討中の4つの重点課題】 1.社会課題を解決する事業の創出 2.環境・社会に配慮した取り組みの充実 3.成長し続ける組織・人材 4.持続可能かつ強固な経営基盤 上記の重点課題の解決に向け、ESG・SDGs推進プロジェクトの中で、取り組むべき行為に優先順位をつけ、全社の取り組みに向けた活動の推進を行っています。 【オートボックスセブン環境方針】 <a href="https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/environment.html">https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/environment.html</a> 【ウェブサイトのサステナビリティページ】 <a href="https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability.html">https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability.html</a> 【統合報告書】 <a href="https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/library/integrated_report.html">https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/library/integrated_report.html</a> 【サステナビリティの具体的な活動】 <a href="https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/activity.html">https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/activity.html</a>
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	公平でタイムリーな情報開示を積極的に行うため、ディスクロージャーポリシーを定めています。なお、内容については当社ウェブサイトに掲載しています。 <a href="https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/policy/disclosure_policy.html">https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/policy/disclosure_policy.html</a>

## その他

当社では、性別や国籍等の区別なく、取締役として相応しくかつ優秀な人材を第一優先として、取締役に選任することとしており、現在は、女性の社外取締役に1名選任しております。また、当社は、女性従業員の採用に注力するとともに、女性従業員の活躍促進に向けて、育児休暇期間や勤務時間短縮期間の確保や、育児に関する社内講話会の開催など、仕事と育児の両立を目的とした職場環境の整備に取り組んでいます。

【ダイバーシティ&インクルージョン】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/activity/diversity.html#a01>

【人材の育成・働き方の改善】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/society/working.html>

【地域・社会】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/society/community.html>

【商品の品質管理に関する取り組み】

<https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/society/quality.html>

## 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制担当部門を中心に、体制の整備と適切な運用に努めております。

第74期事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における整備・運用状況の概要は以下のとおりです。

#### 1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 第74期事業年度において、ガバナンス委員会を11回開催し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員の報酬制度、取締役候補者(監査等委員である取締役候補者を含む。)および会社機関設計等について検討いたしました。
- (2) 監査等委員でない社外取締役1名と社外監査等委員2名全員で構成する独立社外役員連絡会を年3回開催し、代表取締役に對して提言を行いました。
- (3) 「オートバックスグループ行動規範・行動指針」に基づき、グループ内通報制度である「オレンジホットライン」窓口を運用し、当社グループ内だけでなく加盟法人を含めたオートバックスフランチャイズチェーン全体を範囲とし、社外の通報窓口を通じて内部通報を受け付けました。なお、通報案件については発生都度、監査等委員会室を通じて速やかに監査等委員に報告する態勢を構築いたしました。
- (4) 内部監査部は、業務の適正性および有効性等について、監査を行いました。
- (5) 「危機管理規程」および「オレンジホットライン規程」に基づき、内部統制機能を担当する執行役員は、取締役会で重大事案およびオレンジホットライン通報案件に関して、その発生の状況等について報告するとともに、監査等委員会( )その他関係部署とも情報共有を行いました。なお、重大事案報告およびオレンジホットライン通報案件のうち特にオートバックスフランチャイズチェーン全体で取り組みが必要な事項については、適宜注意を喚起し、オートバックスフランチャイズチェーン全体に対して対応を呼びかけました。

#### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 代表取締役社長執行役員を委員長とするリスクマネジメント委員会は、年次で設定されたリスク課題について、その実行状況をモニタリングしました。また、総務部、法務部、内部監査部、カーライフサポートセンターが連携することでリスクマネジメント委員会によるリスクのモニタリングと年次課題の実行状況の把握を補佐しました。
- (2) 大規模な災害等の重大な危機が発生した場合は「危機管理規程」および「BCP(事業継続計画)マニュアル」に基づき、危機対応本部を立ち上げ、迅速な対応を執る体制を確保しております。第74期事業年度において地震被害にかかる危機対応本部、新型コロナウイルス感染症にかかる危機対応本部をそれぞれ立ち上げました。

#### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 第74期事業年度において取締役会を15回開催し、重要な事項について審議、決定いたしました。また、各分野を担当する取締役から「5ヵ年ローリングプラン」、年度経営計画に基づき業務執行について報告を受けました。
- (2) 第74期事業年度において、経営会議を4回開催し、取締役会決議事項について、事業収益性およびリスク等について検討を行い、取締役会が十分な情報に基づいて適切な判断をするための事前審議を行いました。また、モニタリング会議を9回開催し、各事業および事業基盤における執行状況の確認や、個別投資案件に関するリスクの把握や評価に対する審議等を行いました。

#### 4. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

内部監査部は、当グループの業務の適正性および有効性について監査を行い、また、財務報告の信頼性にかかる内部統制の評価を行いました。当社の内部監査部・監査等委員会室を中心に当社の従業員が子会社の監査役に就任し、子会社の業務執行の適正性、経理財務状況についての監査を行いました。また、係る各活動について、内部監査部は月次で当社の監査等委員会に報告いたしました。

#### 5. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会を補助する組織として監査等委員会室を設置し、内部統制システムの構築・運用の知見を保有し、独立性を有する専任の従業員を複数名おき、子会社の監査役に就任するなど監査等委員会の監査の実効性を確保いたしました。
- (2) 監査等委員会では監査事項について検討・審議したほか、社長執行役員、各事業部門の担当執行役員や、業務監査の過程で発見された事項について関連部門から状況をヒアリングし、改善すべき事項について提言をいたしました。また、監査等委員全員がモニタリング会議、経営会議、取締役会に出席し、適時、質問し、または意見を述べました。また、社外監査等委員はすべてのガバナンス委員会に出席し、ガバナンスの検討をいたしました。
- (3) 監査等委員会は会計監査人と月次で情報交換会を行いました。
- (4) 監査等委員会は子会社監査について、店舗を運営する全子会社が報告を行う経営報告会において情報を収集し、事業子会社については4社往査を実施いたしました。また、当事業年度において子会社監査役を担当する部門とのミーティングを月1回開催し、子会社の監査および内部統制の状況について情報・意見交換を行い監査等委員会の監査が実効的に行われるように努めました。

内部統制システムの構築および運用状況については、適宜、取締役会に報告され、また監査等委員会および内部監査部は、業務監査や内部統制の評価を通じて、内部統制システムの有効性を継続的に監査するとともに、内部統制の不備については是正を求め、是正状況の進捗を確認しております。

## 【内部統制システム構築の基本方針】

### 1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、執行役員制度の採用による執行機能と監督機能の分離および独立性を考慮した社外取締役の継続的な選任を行う。
- (2) 業務執行者に対する監査・監督機能の強化を図るため、監査等委員会の効果的かつ効率的な監査・監督体制を構築する。
- (3) 取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とするガバナンス委員会を設置し、取締役等の選解任および報酬体系ならびにその他ガバナンスに関する事項について諮問することで、意思決定プロセスの透明性、客観性を高める。
- (4) 取締役、執行役員および従業員は、「オートバックセブングループ行動規範・行動指針」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める。
- (5) コンプライアンスに係る規程を定め、担当執行役員を統括責任者として置き、その所轄下にコンプライアンス担当部門を設け、コンプライアンスに係る全社的な管理を行う。
- (6) 当社の事業に適用される法令等を識別し、法的要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、随時、教育や啓発を行う。
- (7) 法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、外部の委託会社へ直接通報できる「オレンジホットライン」（グループ内通報制度）を設置する。
- (8) 監査等委員会は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査・監督する。
- (9) 内部監査部門は、内部統制の評価ならびに業務の適正性および有効性について監査し、定期的に、代表取締役社長執行役員および監査等委員会に監査結果を報告する。
- (10) 反社会的勢力対策に係る規程等を定め、反社会的勢力との一切の関係遮断、不当要求の拒絶のための体制を整備する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報は、文書管理および機密情報管理等に係る社内規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な検索性の高い状態で保存・管理する。
- (2) 取締役または監査等委員会は、取締役の職務執行を監査または監督するために必要な場合は、これらの文書等をいつでも閲覧することができる。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクの的確な把握・評価と適切なコントロールを行うリスクマネジメント体制に加え、重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能とする危機管理態勢を統合した、統合リスクマネジメント態勢を確立する。
- (2) 代表取締役社長執行役員を委員長とするリスクマネジメント委員会が、リスクマネジメント年度方針を策定し、当該方針およびリスクマネジメントに係る規程に基づき、リスクマネジメント活動を円滑、適正に推進する。
- (3) 統合リスクマネジメント態勢の実効性と妥当性について、内部監査により監査し、定期的に取締役会および監査等委員会に報告する。
- (4) 重大な危機が発生した場合には、危機管理に係る規程等に基づき、リスクマネジメント委員会の長である代表取締役社長執行役員が危機対応本部を設置し、自ら指揮を執り、迅速かつ適切な対応と早期復旧に努める。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会における議論の質の向上および迅速な意思決定を行うため、取締役を適正な員数に保つ。
- (2) 取締役会は、執行役員の合意形成の場として経営会議を設置する。経営会議は、取締役会決議事項に係る事前審議等を行い、取締役会に対して、事前審議結果を含む、意思決定に十分な情報を提供する。
- (3) 取締役会は、中長期的な計画および年度経営計画を策定し、それらに沿った事業戦略および諸施策の進捗状況等を定期的に検証する。
- (4) 取締役会は、経営機構および業務分掌に基づき、代表取締役、業務執行取締役および執行役員に業務の執行を委任する。
- (5) 代表取締役は、執行責任者として目標達成に向けた業務執行取締役および執行役員の職務の執行を統括する。  
また、業務執行取締役および執行役員は、担当領域の具体的な目標を決定するとともに効率的な業務執行体制を構築する。

### 5. 次に掲げる体制その他の当社およびその子会社から成る企業集団（以下、当社グループという）における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - a. 当社は、当社が定める関係会社管理規程および同規程に基づく子会社運営基準において、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求める。
  - b. 当社は子会社に、子会社がその営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告するため、取締役会等の重要会議に当社執行役員または従業員が参加することを求める。
- (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 当社は、当社グループ全体のリスクマネジメントに係る規程を策定し、同規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
  - b. 当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 当社は、子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社管理の基本方針および運用方針を策定する。
  - b. 当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、取締役会非設置会社の選択や執行役員制度の導入を認めるなど、子会社の指揮命令系統、権限および意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。
- (4) 子会社の取締役等および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 当社は子会社に、その役員および従業員が「オートバックセブングループ行動規範・行動指針」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築させる。
  - b. 当社は子会社に、その事業内容や規模等に応じて、適正数の監査役やコンプライアンス推進担当者を配置する体制を構築させるとともに、必要に応じて監査役を派遣する。
  - c. 当社は子会社に、監査役が内部統制システムの構築・運用状況を含め、子会社の取締役の職務執行を監査する体制を構築させる。
  - d. 当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るために設置したオレンジホットラインを利用する体制を構築させる。
- (5) その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - a. 当社は、当社と子会社間の情報の伝達や業務の有効な範囲において、ITを適切かつ有効に利用する。
  - b. 当社の監査等委員会および内部監査部門は、子会社の業務の適正性について調査する。

### 6. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項

当社では、監査等委員会の職務を補助するため、専任の従業員を置くものとする。従業員の人数、人選等については、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

## 7. 前項の従業員の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、監査等委員会の指揮・命令のみに基づき職務を行うものとする。人事考課は監査等委員会の長が行い、人事異動、処遇については、監査等委員である取締役と代表取締役が協議する。

## 8. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関し、監査等委員会の指揮・命令に従う旨を当社の取締役、執行役員および従業員に周知徹底する。

## 9. 次に掲げる体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制

### (1) 当社の取締役および従業員等が監査等委員会に報告するための体制

- 取締役および執行役員は、子会社に関する事項も含め、その職務の執行状況について、取締役会等の重要会議やその他の機会を通じて監査等委員会に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告する。
- 取締役、執行役員および従業員は、監査等委員会から業務に関する報告を求められた場合、または監査等委員会が当社グループの業務および財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- 取締役および執行役員は、法令等の違反行為等、会社に著しい損害を及ぼした事実または及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査等委員会に報告する。

### (2) 子会社の取締役、監査役および従業員等から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制

- 子会社の役員および従業員は、当社監査等委員会から業務に関する報告を求められた場合は、速やかに適切な報告を行う。
- 子会社の役員および従業員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに子会社においてしかるべき報告を行うとともに、当社の子会社を管理する部門へ報告を行うか、またはオレンジホットラインに通報する。
- 当社内部監査部および内部統制部門は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- オレンジホットラインの担当部門は、当社グループの役員および従業員からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、定期的に当社取締役会および監査等委員会に対して報告する。

## 10. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査等委員会への報告を行った当社グループの役員および従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底する。

## 11. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- 監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が監査等委員会の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

## 12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査等委員会の監査機能の向上のため、社外監査等委員の選任にあたっては、専門性のみならず独立性を考慮する。
- 監査等委員会、会計監査人、内部監査部門等は、情報・意見交換等を行うための会合を定期的に開催し、緊密な連携を図る。
- 代表取締役は、取締役の職務執行の監査および監査体制の整備のため、監査等委員会と定期的に会合を開催する。
- 監査等委員会が職務の遂行に当たり必要な場合には、弁護士または公認会計士等の外部専門家との連携を図る体制を整備する。

## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### 【基本的な考え方】

当社は、「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」において、次のとおり定めております。

「私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。」

- 社会の安寧秩序に背く、全ての反社会的勢力、団体を否定します
- 合理性を欠く要求や利益の誘導に対して断固闘います
- 反社会的勢力には、警察等関連機関とも連携し、毅然として対応します

### 【体制の整備状況】

2011年10月よりすべての都道府県で暴力団排除条例が施行されたことを受け、「反社会的勢力対策規程」および「反社会的勢力対応マニュアル」を策定しました。反社会的勢力への対応ルールを明確化し、迅速かつ適正に対応することで、反社会的勢力を排除することを目的としております。

また、契約書へ「暴排条項規定」を導入し、新規取引先だけでなく、既存取引先との契約についても、契約書の切り替えや覚書の締結を推進するほか、警察顧問および外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力に関する情報の収集・管理および社内体制を整備・維持しております。

## その他

### 1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

当社は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社支配に関する方針)(2018年3月28日改定)」を、以下のとおり定めております。

【会社支配に関する方針】

当社は、1974年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店および当社とフランチャイズ契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当社グループは当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「2050未来共創」をビジョンとし、社会・クルマ・人のくらしと向き合い、明るく元気な未来をつくるとともに、「クルマのことならオートバックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに一丸となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンを基幹事業と位置付けつつ、最適なポートフォリオの構築による事業のさらなる発展を目指す一方、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

したがって、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や新たな事業領域における提携先、それら従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しています。

## 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

【適時開示体制の概要】

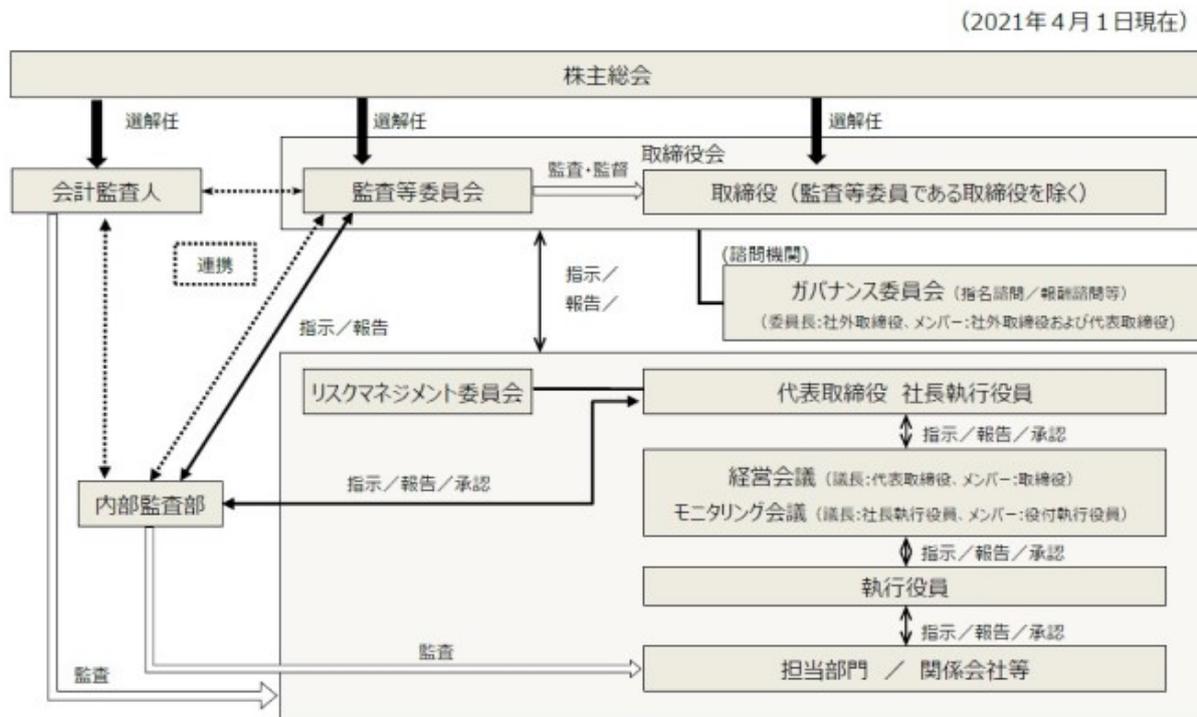
当社は、全てのステークホルダーから支持と信頼を得ることとともに、上場企業として適正な資本市場の形成に寄与することを経営上の最重要項目の一つと認識し、関係法令や規則に従い公平でタイムリーな情報開示を積極的に行うことを基本方針とし、適時開示を含む情報開示について「ディスクロージャー・ポリシー」として定め、これを当社ウェブサイトを開示しております。

【ディスクロージャー・ポリシー】

[https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/policy/disclosure\\_policy.html](https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/policy/disclosure_policy.html)

当社のコーポレート・ガバナンスの現状は、以上、記述したとおりですが、引き続き社会の動きや事業環境の変化等に十分な注意を払い、「コーポレート・ガバナンス ポリシー」に必要かつ望ましい変更を適宜加えらるとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めることにより、ステークホルダーの皆さまから信頼いただける企業を目指し、企業の社会的責任を果たすことに努めてまいります。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



【情報開示体制】

